

経営情報総合調査分析事業（継続）

1 趣旨

望ましい農業構造を確立するためには、効率的かつ安定的な農業経営に施策を集中的かつ総合的に講ずるとともに、育成すべき農業経営の安定を図るための施策等を検討していくことが重要である。

これらの施策の検討に当たっては、その前提として、育成すべき農業経営の個別・具体的な経営実態を継続的に把握し、経営環境の解析に基づく経営分析を行うことが必要である。また、個別・具体的な経営実態の把握と併せて農業経営の実態を的確に把握するためには、育成すべき農業経営に様々な角度から検証を加え、多角的に農業経営を分析することが必要である。

このため、育成すべき農業経営の個別・具体的な経営実態の経営分析を行うとともに、これらの農業経営が抱える基礎的な経営課題について調査・分析を行うことを通じて、認定農業者等育成すべき農業経営の経営内容を的確に把握し、経営施策の基礎とする。

2 事業内容

(1) 農業経営個別分析の実施

育成すべき農業経営の個別・具体的な経営実態を継続的に経営分析し、これら経営の経営現況を把握する。

学識経験者、経営分析関係者等からなる経営分析評価委員会の設置・開催
同委員会による農業経営統計調査データの経営分析の実施・データの蓄積

(2) 農業経営基礎調査の実施

育成すべき農業経営が抱える基礎的な経営課題について各年度ごとにテーマを設定して調査・分析を実施する。

認定農業者、調査分析関係者からなる調査票検討・分析評価委員会を設置し、
設定されたテーマに基づき調査を実施
同委員会において、調査結果の評価・分析

(3) 調査結果の活用

調査結果については、施策の企画・立案に活用するとともに、公表用資料等を作成する。

3 事業実施主体等

- (1) 事業実施主体 : 全国農業会議所
- (2) 事業実施期間 : 平成14年度～18年度
- (3) 補助率 : 定額

4 平成18年度概算決定額

11,819(12,776)千円

[担当：経営局経営政策課]